

調査レポート

沖縄県内における2021年プロ野球春季キャンプの経済効果

— 経済効果は23億6,600万円 —

【要 旨】

- ・ 2021年の沖縄県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果は、23億6,600万円となり、2020年の121億6,800万円を大きく下回った。
- ・ 今季のキャンプは無観客でのキャンプインとなるなど、新型コロナウイルス感染拡大防止が前提の実施となった。
- ・ 新型コロナウイルス感染症まん延により、県内の医療提供体制がひっ迫する状況であることから県独自の緊急事態宣言が発出された。その後、宣言期間延長を経て、全期間無観客でのキャンプ実施となった。このことから延べ観客数は0人となり、前年より約35万4,000人の減少となった。
- ・ 無観客の影響が宿泊施設や飲食店、土産物販売店など幅広い業種に及んだ結果、今年の経済効果は今までにない減少幅となった。
- ・ 経済効果を産業別に多い方からみると、宿泊業が4億9,600万円、飲食サービス（飲食店など）が3億700万円、建設業が2億3,300万円などの順であった。
- ・ プロ野球春季キャンプは、観光のオフシーズンに多くの観客や関係者が来沖し消費活動を行うことから県経済に与える影響は大きい。しかし、今季は無観客となったことから経済効果は限定的となり、改めて観客を呼び込む重要性を再認識する結果となった。
- ・ 今後は観客からの要望が強いキャンプ地ならではのファンサービスや交流イベントなどを強化し、キャンプ地へ行くことへのインセンティブを上乗せすることが期待される。
- ・ 観光関連事業者が疲弊している現状を踏まえ、今一度、球団とキャンプ地の双方における好循環を意識した取組みが期待される。

1. 2021年の春季キャンプの概要

(1) キャンプ実施球団の状況

2021年2月に沖縄県内で春季キャンプを実施した国内プロ野球球団は、1軍キャンプは前年と同じ9球団、2軍キャンプは前年より1球団減って5球団、3軍キャンプは前年と同じ0球団となった。開催球場は前年より1球場減って13球場となったものの、キャンプ期間は前年より長くなる傾向にあった(図表1)。

今季のキャンプは無観客でのキャンプインとなるなど、新型コロナウイルス感染拡大防止が前提の実施となった。感染予防策を共有する上では、日本野球機構(NPB)がまとめた「NPB 2021年春季キャンプ新型コロナウイルス感染予防ガイドライン(無観客)」を基に球団毎の方針と予防策が講じられた。ガイドラインでは、基本原則として報道陣を含めたキャンプ関係者のマスク着用の徹底や検温などの毎日の健康チェック、3密(密閉空間、密集場所、密接場面)の回避などが求められた。球場などの施設利用では、球場周辺のゾーニングや通行規制により、球団関係者と報道陣との動線を分けたほか、選手においてもロッカー室・シャワー室などの時間差利用など、可能な限り濃厚接触を回避するよう取り組まれた。

(図表1) 沖縄県内における2021年春季キャンプの実施状況

球団名 (略称)	キャンプ地	開催球場	キャンプ期間		
			2月	3月	日程
北海道日本ハムファイターズ (日本ハム)	名護市	タビックススタジアム名護	→		2/1~3/1
	(2軍) 国頭村	かいぎんスタジアム国頭	→		2/1~2/26
広島東洋カープ (広島)	沖縄市	コザしんきんスタジアム	→		2/1~3/1
中日ドラゴンズ (中日)	北谷町	Agreスタジアム北谷	→		2/1~2/26
	(2軍) 読谷村	オキハム読谷平和の森球場	→		2/1~2/26
横浜DeNAベイスターズ (DeNA)	宜野湾市	アトムホームスタジアム宜野湾	→		2/1~2/28
	(2軍) 嘉手納町	嘉手納町野球場	→		2/1~2/26
東京ヤクルトスワローズ (ヤクルト)	浦添市	ANA BALL PARK 浦添	→		2/1~2/28
阪神タイガース (阪神)	宜野座村	かりゆしホテルズボールパーク宜野座	→		2/1~3/1
東北楽天ゴールデンイーグルス (楽天)	金武町	金武町ベースボールスタジアム	→		2/1~2/22
	(2軍) うるま市	うるま市具志川野球場	→		2/1~2/21
千葉ロッテマリーンズ (ロッテ)	石垣市	石垣市中央運動公園野球場	→		2/1~2/12
	(2軍) "	"	→		2/1~2/25
読売ジャイアンツ (巨人)	那覇市	沖縄セルラースタジアム那覇	→		2/16~2/28

※球団は沖縄県でのキャンプを始めた年の順で掲載

(2) キャンプ参加者・観客の人数

①選手・球団関係者・報道陣

キャンプ参加人数は、選手（1～2軍計）・球団関係者は全9球団合計で約1,060人（前年比約30人減）となり、報道関係者や解説者は約2,400人（前年比約200人増）となった。報道関係者や解説者は、新型コロナウイルス感染症の影響が広がりはじめ、減少した昨年の反動増となったが、2019年の水準は下回った。各球団による感染症対策により来場の際の人数制限や陰性証明書の提示が条件となるなど、例年通りの取材が難しくなったものの、7年間ニューヨーク・ヤンキースでプレーした田中将大選手の8年ぶりの東北楽天ゴールデンイーグルス復帰が決まったほか（以下、球団名は「楽天」のような略称を用いる）、東京五輪に向け、野球日本代表の稲葉篤紀監督が各球団の視察を行うなど注目を集めた。

②観客数

新型コロナウイルス感染拡大の影響によりキャンプ期間中は無観客でのキャンプ実施を余儀なくされ、延べ観客数は0人（無観客）となった。前年より約35万4,000人減少した。

沖縄県は1月19日、県内で新型コロナウイルス感染症まん延により医療提供体制がひっ迫し危機的な状況となったことから1月20日から2月7日までを期間とする沖縄県独自の緊急事態宣言を発出した。また、あわせて宣言期間中はプロ野球などのキャンプを無観客とすることを要請した。こうした状況を受け、各球団は県独自の緊急事態宣言と政府の緊急事態宣言の両方が解除されるまでの期間において無観客でのキャンプ実施を決めた。その後、県は医療体制のひっ迫状況に十分な改善がみられなかったことから宣言期間を2月28日まで延長することとし、2021年の春季キャンプは全期間無観客での実施が決まった。この結果、2月中に組まれていたオープン戦10試合も無観客での練習試合に変更され、観客による売上は見込めないこととなった。無観客の影響は、宿泊施設や飲食店、土産物販売店など幅広い業種に及ぶこととなり、前例のないキャンプ実施となった。

2. 経済効果の試算について

(1) 春季キャンプの関連支出額（直接支出額）

例年のキャンプでは、球団関係者のほかに県外からの観客が県内で宿泊、飲食、娯楽レジャー、土産品・グッズ購入などに支出するほか、多くの県民がキャンプ地へ出かけて飲食や土産品・グッズを購入する。また、キャンプ地の市町村による練習施設などのインフラ整備や、協力会によるキャンプ応援のための関連経費の支出などがあり、これらを合計したものが直接支出額となる。しかし今季は全期間無観客でのキャンプ実施となったことから、県民を含む観客の支出は除いて推計を行った。

この直接支出額を推計すると、総額で16億300万円（図表2）となり、前年（86億1,600万円）を70億1,300万円下回った。

試算結果の内訳をみると、宿泊費が4億9,600万円で最も多く、次いで飲食費が3億7,700万円、練習施設などの整備費が2億3,000万円、交通費が1億5,000万円、アルバイトへの支払いが7,400万円などとなっている。

無観客での実施となったことにより、宿泊費（前年比21億4,300万円減）や飲食費（同15億2,600万円減）、土産品・グッズ購入（同13億7,000万円減）など多くの項目で減少となり、今までにない減少幅となった。

（図表2）2021年プロ野球春季キャンプ関連支出額（直接支出額）

支出項目	支出額 (百万円)	前年差 (百万円)
宿泊費	496	▲ 2,143
飲食費	377	▲ 1,526
練習施設等の整備費	230	62
交通費	150	▲ 1,065
アルバイトへの支払い	74	8
クリーニング代	70	4
施設等使用料	59	10
土産品・グッズ購入	51	▲ 1,370
その他	96	▲ 994
合計	1,603	▲ 7,013

(2) 春季キャンプの沖縄県内における経済効果

まず、県内の産業全体の自給率は100%ではないため、(1)で求めた直接支出額16億300万円に自給率を掛けると県内で供給された分である14億8,800万円が求められ、これが直接効果となる。

次に、直接効果である宿泊費、飲食費、交通費、施設整備費などが県内で支出されると、当該産業だけでなく、こうした産業に原材料、サービスなどを提供している産業の売上増加へと波及していく。これを1次間接効果といい、これが5億8,100万円となる。さらに、直接効果と1次間接効果で生じた各産業における雇用者の所得増加は、これら雇用者の消費支出を増加させ、関連する各産業の生産を誘発していく。これを2次間接効果といい、これが2億9,800万円となる。

これらの直接効果、1次間接効果、2次間接効果を合わせた金額が23億6,600万円となり、これがいわゆる県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果となる。

また、これらの効果のうち、賃金などの雇用者所得や企業の営業余剰などに当たる粗付加価値額が12億6,400万円となり、この中で雇用者所得が5億7,600万円となる(図表3)。

今年の経済効果である23億6,600万円は、前年(121億6,800万円)を98億200万円下回った。また、これまでで最も大きかった2019年の141億3,100万円と比べると117億6,500万円下回った。

(図表3) 2021年プロ野球春季キャンプ経済効果の試算結果

【単位:百万円】

	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額		
		雇用者所得 誘発額	営業余剰 誘発額	
直接効果	1,488	750	353	178
1次間接効果	581	323	144	83
2次間接効果	298	191	79	58
総合効果(経済効果)	2,366	1,264	576	319
直接支出額	1,603	-		
波及効果	1.5(倍) …(総合効果/直接支出額)			

(注) 1. 直接効果は、直接の支出による効果(自給率が100%でなければ移輸入の分、直接支出額を下回る)。

2. 1次間接効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。

3. 2次間接効果は、直接効果、1次間接効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。

4. 生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。

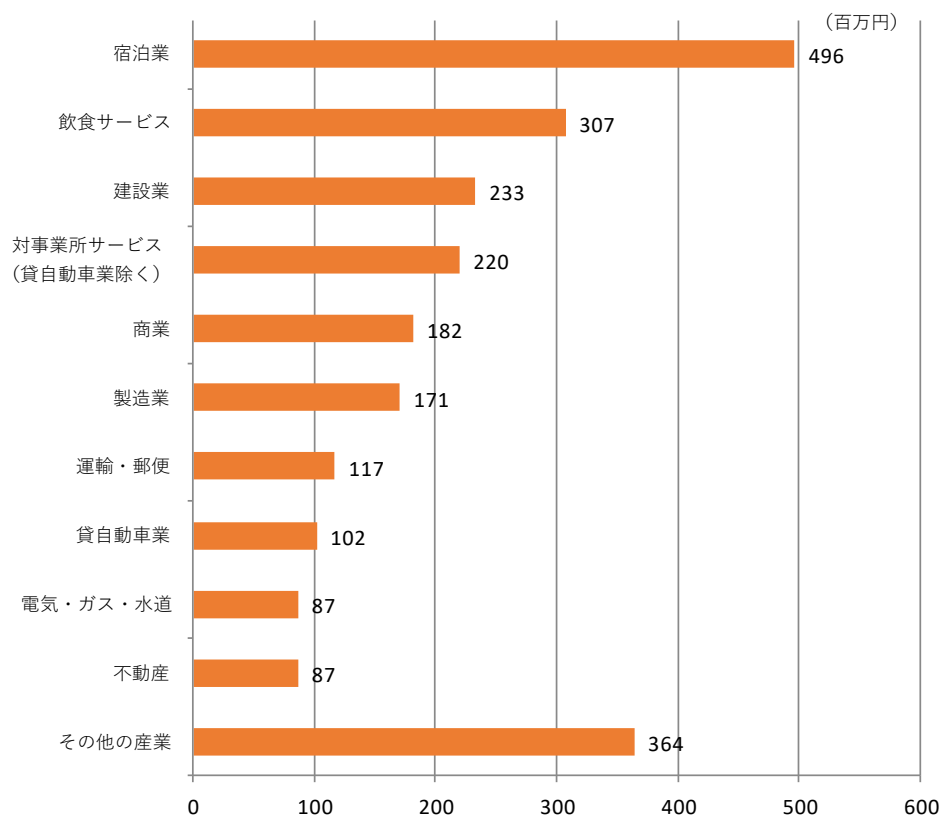
5. 付加価値は、誘発された生産額の中に占める粗付加価値(雇用者所得や営業余剰など)。

6. 端数処理により合計は合わないことがある。

(3) 産業別の経済効果

今年の経済効果である23億6,600万円を産業別にみると、宿泊業が4億9,600万円と最も大きく、次いで飲食サービス（飲食店など）が3億700万円、建設業が2億3,300万円、対事業所サービス（貸自動車業除く）が2億2,000万円、商業が1億8,200万円、製造業（土産品製造や食品加工など）が1億7,100万円の順となった（図表4）。

(図表4) 2021年プロ野球春季キャンプにおける産業別経済効果



3. キャンプ経済効果の課題

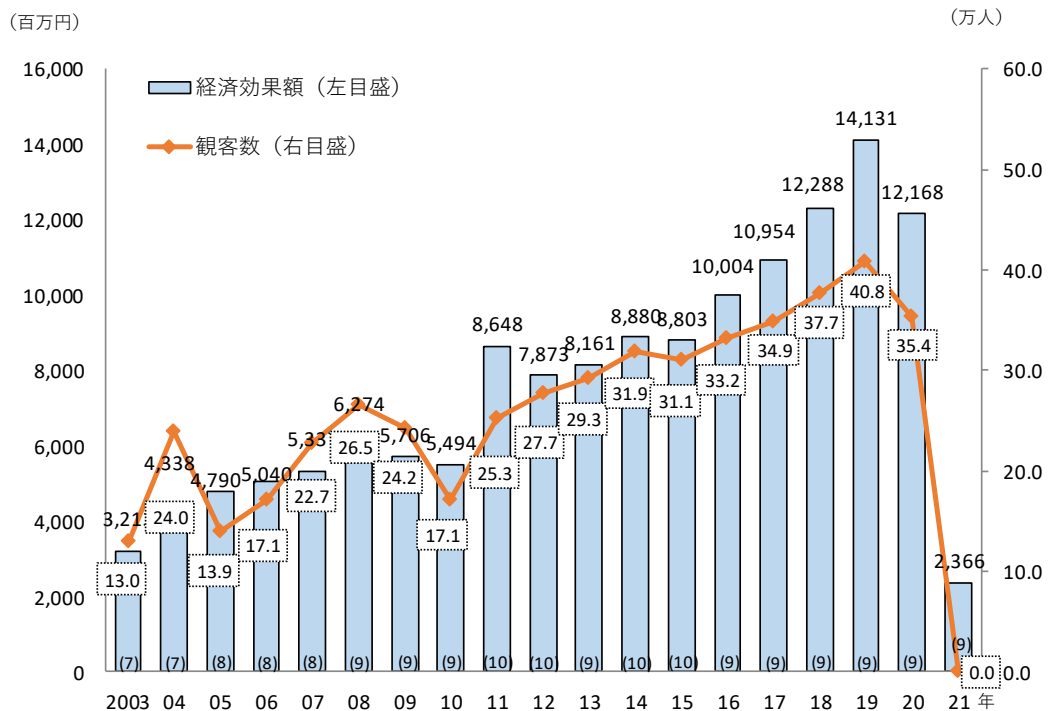
今年のプロ野球春季キャンプの経済効果は、前年を大きく下回った（図表5）。キャンプ実施球団は前年と同数の9球団となり滞在期間は前年より長くなったものの、新型コロナウイルス感染拡大防止のため全期間無観客での実施となるなど行動制限があらゆる場面でみられ、経済効果は限定的となった。

これまで県内の各市町村及び球団協力会などでは継続した県内キャンプ実施に向け、球団からの要望に対しスピード感をもって対応しハード面の環境を整えてきた。そうした積み重ねにより屋内練習場などが併設される球場施設がスタンダードとなり、充実度が高くなっている。加えて、県内では2軍を含め13の球場がキャンプに使用されるなど、キャンプ地が狭い範囲に集中していることも試合を組みやすいといったメリットを生み、より実践的な環境を実現している。

しかし、こうしたハード面の拡張、改修、建替工事などを継続するためには、キャンプ地の理解と経済の活性化が欠かせない。例年のプロ野球春季キャンプは、観光のオフシーズンに多くの観客や関係者が来沖し消費活動を行うことから県経済に与える影響は大きく、キャンプ地においてはなおさらである。今季は無観客の実施となったことから観客による観光消費が見込めず、協力会担当者からは地元飲食店などへの影響を懸念する声が聞かれた。改めて観客を呼び込む重要性を再認識する結果となった。今後は観客からの要望が強いキャンプ地ならではのファンサービスや交流イベント、土産品・グッズなどへの取組み、毎年キャンプへ訪れるヘビーリピーターへの特典、表彰を企画するなど、キャンプ地へ行くことへのインセンティブの上乗せが期待される。

これまでのプロ野球春季キャンプは、「観客の増加に伴う地域経済の活性化」と「球団の要望に応えた練習環境の提供」の両輪を回し、好循環を生み出してきた。こうしたノウハウの蓄積は球団とキャンプ地、双方の信頼関係の構築に寄与している。新型コロナウイルスの影響が長引き、9球団のファンが集まる飲食店や宿泊施設などの観光関連事業者が疲弊している現状を踏まえ、今一度、双方における好循環を意識した取組みが期待される。

(図表5) プロ野球春季キャンプの経済効果と観客数の推移



※ () 内は沖縄県内でキャンプを実施する国内プロ野球の球団数

以上
りゅうぎん総合研究所 及川 洋平

【補注1】沖縄県内におけるプロ野球春季キャンプの実施状況(1979年~2008年)

暦年	日本ハム	広島	中日	DeNA	オリックス	ヤクルト	阪神	楽天	ロッテ	巨人	ソフトバンク	西武
1979	(投手陣) 名護市	◎						(○)				
80		◎						(○)				
81	(一軍) 名護市 ○									◎		
82		(一軍) 沖縄市	○									◎
83			(一軍) 石垣市							○		◎
84	(一軍) 名護市 (二軍) 宜野座村	◎			○							
85	(一軍のみ) 名護市		(投手陣) 具志川市				◎					○
86		○										◎
87			(一軍) 石川市 具志川市	(一軍) 宜野湾市						○		◎
88			○									◎
89			(一軍) 石川市 (二軍) 具志川市		(投手陣) 糸満市			(○)	(投手陣) 那覇市	◎		
90					(一軍) 糸満市					○	(一軍) 読谷村 (二軍) 嘉手納町	◎
91		○			(一軍) 糸満市 (二軍) 那覇市							◎
92						○						◎
93					(一、二軍) 平良市 糸満市	◎						○
94					(一、二軍) 平良市、糸満市、城辺町					◎		○
95					(一軍) 平良市 (二軍) 城辺町 ○	◎						
96	(一軍) 名護市 (二軍) 宜野座村		(一軍) 北谷町 (二軍) うるま市	(一軍) 宜野湾市 (二軍) 嘉手納町	◎					○		
97			(一軍) 石川市 (二軍) 読谷村			◎						○
98				◎								○
99			○								◎	
2000						(一軍) 浦添市				◎	○	
01						◎		(○)				
02										◎		○
03	(一軍) 名護市 (二軍) 東風平町						(一軍) 宜野座村 ○				◎	
04			(一、二軍) 北谷町 読谷村 ○		(一軍) 平良市 (二軍) 平良市、城辺町							◎
05			(一軍) 北谷町 (二軍) 読谷村 北谷町		(一軍のみ) 平良市		○	(一、二軍) 久米島町	◎			
06	(一軍) 名護市 (二軍) 八重瀬町→ 国頭村 ◎		(一軍) 北谷町 (二軍) 読谷村 ○		(一軍のみ) 宮古島市							
07	(一軍) 名護市 (二軍) 国頭村 ○		◎							○		
08									(一軍のみ) 石垣市	○		◎ ○

【補注1】沖縄県内におけるプロ野球春季キャンプの実施状況(2009年～2021年)

暦年	日本ハム	広島	中日	DeNA	オリックス	ヤクルト	阪神	楽天	ロッテ	巨人	ソフトバンク	西武
09	○				(一、二軍) 宮古島市	(一軍) 浦添市 (二軍) 八重瀬町				◎ ○		
10			○						◎		○	
11			○							(一軍のみ) 那覇市	◎ ○	
12	○									◎ ○		
13						(一軍のみ) 浦添市		◎ ○		○		
14									(一、二軍) 石垣市	○	◎ ○	
15					(二軍のみ) 宮古島市	○					◎ ○	
16	◎ ○	○										
17		○									◎ ○	
18		○						(一軍) 久米島町 →金武町 (二軍) 久米島町		(一、三軍) 那覇市	◎	○
19										○	◎	○
20		(一、二軍) 沖縄市								(一軍のみ) 那覇市 ○	◎ ○	
21		(一軍のみ) 沖縄市						(一軍) 金武町 (二軍) うるま市				
一軍 キャンプ地	名護市	沖縄市	北谷町	宜野湾市	宮崎県	浦添市	宜野座村	金武町	石垣市	宮崎県/ 那覇市	宮崎県	宮崎県
二軍 キャンプ地	国頭村	宮崎県	読谷村	嘉手納町	宮崎県	宮崎県	高知県	うるま市	石垣市	宮崎県	宮崎県	埼玉県/ 高知県

- (備考)
- 太線内のシャド一部分は沖縄県内で春季キャンプを実施。○はリーグ優勝、◎は日本シリーズ制覇。
 - 楽天の列の(○)は、05年からオリックスと合併した旧・近鉄のリーグ優勝。
 - 日ハム(1軍)の18年、19年の名護市キャンプは、新球場建築中のためサブグラウンドやブルペンでの練習となる。
 - 巨人(1軍)の21年のS班は、2月1～4日まで東京ドームで調整後に那覇入りとなる。

【補注2】：本調査で使用した産業連関表について

本件調査では、沖縄県の平成27年産業連関表を用いた。産業部門数で表示する部門表は産業分類35部門表をベースにしたが、35部門表ではキャンプにおける主な支出項目である「宿泊業」や「飲食サービス」、「貸自動車業」などの部門が明示されていない。そのため、これらの産業部門については、県が公表した基本分類表(458行×367列)から該当する業種を抽出した。さらに、今回の分析において統合しても不都合がない部門を当社で統合し、本件調査の分析用に組み替えた。

また、産業連関表における各産業部門の自給率は、県内需要(=県内居住者の需要)に対する自給率であるため、移輸出(=非居住者の需要)は対象外となる。このため、統計上移輸出である「県外からの滞在者の支出(=非居住者の需要)」の経済効果を試算する際にそのままの自給率を用いると不都合が生じる。例えば、宿泊業の自給率は、県内居住者の宿泊需要(県外旅行などを含む)のうち県内宿泊部門を利用した割合を意味するが、県内居住者の場合、県外宿泊の支出額が県内宿泊の支出額より大きいため、県内宿泊業の自給率は低くなる。しかし、キャンプ関連の宿泊費や飲食費は全て県内で発生するため、こうした支出に対して県内での自給率が明らかに100%とみられる宿泊業、飲食店などについては自給率を100%に設定しなおして使用した。

経済波及効果を求める式は以下のとおりである。

$$\begin{aligned}\Delta X_1 &= [I - (I - \widehat{M})A]^{-1}(I - \widehat{M})\Delta F \\ \Delta X_2 &= [I - (I - \widehat{M})A]^{-1}(I - \widehat{M})c_k w \Delta X_1 \\ \Delta X &= \Delta X_1 + \Delta X_2\end{aligned}$$

ΔX_1 : 一次生産誘発額 (直接効果+一次間接効果)

ΔX_2 : 二次生産誘発額 (二次間接効果)

ΔX : 総生産誘発額 (経済波及効果=直接効果+一次間接効果+二次間接効果)

I : 単位行列

\widehat{M} : 移輸入係数 (対角行列)

A : 投入係数 (行列)

ΔF : 最終需要増加額

c : 民間消費支出構成比

k : 消費転換係数

w : 雇用者所得率